



2024年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社 R E V O L U T I O N  
代表者の 代表取締役社長 新藤弘章  
役職氏名 (コード番号 8894 東証スタンダード)  
問合せ先 管理本部本部長 津野浩志  
電話番号 03-6627-3487

### 第三者割当による普通株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、第三者割当により普通株式（以下「本新株式」といいます）を発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本新株式の発行については、本日別途開示いたしました「臨時株主総会及び種類株主総会の開催日及び付議議案の決定に関するお知らせ」のとおり、臨時株主総会及び種類株主総会における承認が発行の条件です。

#### 記

##### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年10月8日
(2) 発行新株式数	13,636,200株
(3) 発行価額	1株につき22円
(4) 調達資金の額	金299,996,400円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。  柴田 達宏 9,090,900株 松田 悠介 909,100株 橋口 遼 909,100株 芝 清隆 681,800株 竹岡 裕介 681,800株 吉田 拓巳 454,500株 五味田 匡功 454,500株 秋田 雅弘 454,500株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していること、及び2024年9月30日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による臨時株主総会において本第三者割当増資の議案が普通決議によって、並びに発行会社を株式交付親会社とし、WeCapital 株式会社を株式交付子会社とする株式交付計画（以下「本株式交付」という。）が特別決議によってそれぞれ承認されること、本株式交付の効力の発生が合理的に見込まれていることを条件とします。

##### 2. 募集の目的及び理由

###### (1) 募集の理由

当社は、2022年10月期営業損失69,417千円を計上し、2023年10月期（前連結会計年度）においても営業損失415,142千円を計上することとなったため早急な立て直しが必要であると判断し、2023年12月14日臨時株主総会では本店及び業務執行する経営陣を、2024年1月29日定時株主総会では新たな監査等委員（社外取締役）を選任したことで経営陣を刷新、新たな体制をスタートさせました。そして、前経営陣が進めていた絶景ジャパンプロジェクトについては新規仕入れをやめ、都心の一等地を中心とした投資家向け案件の取り扱いを開始いたしました。2024年1月29日付け「販売用不動産の取得及び資金の借入に関するお知らせ」で東京都内の物件購入を皮切りに、2024年4月5日付け「販売用不動産（開発用地）の取得に關

するお知らせ」では東京都渋谷区の開発用地を、2024年4月25日付け「販売用不動産の取得に関するお知らせ」では東京都港区六本木一丁目の物件を、2024年5月30日付け「販売用不動産の取得に関するお知らせ」では港区六本木、虎ノ門、渋谷区、千代田区などの東京都内8物件をお知らせしましたとおり、順調に物件を仕入れております。一方で、一般顧客向けの物件については取り扱っておらず、情報を得られても当社では採算が合わない判断せざるを得ない状況でした。そのような状況下、不動産事業領域の拡大発展のためにM&Aを検討することといたしました。特に、一般顧客向け物件を取り扱っているような事業者を検討する中で、対象会社2社の売却案件について紹介を受けました。対象会社2社は、売買頻度が多い一般顧客向けの区分所有の買取再販を中心とした不動産事業を行っており、当社が行っていない一般顧客向け案件について取り扱いを開始することでグループ全体で大いにシナジー効果が生み出せるものとして、リパーク株式会社及び株式会社REGALEの全株式を取得し完全子会社化いたしました。そして、本日別途開示いたしました「株式交付によるWeCapital株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、WeCapital株式会社（以下「We社」といいます）の子会社化を決定いたしました。当期（2024年10月期）において2案件目の子会社取得であり、今後も積極的に取得検討を行ってまいります。取得にあたりデューデリジェンスの実施、仲介会社へのフィー、各種届出書類費用や調査費用など、取得後においては連結決算実施等の統合プロセスの準備など、多くの費用が発生いたします。他方、当社の資金状況については、直近決算公表（2024年10月期第2四半期）における現預金は536,628千円であり、不動産事業領域における事業資金として注力させていること、通常の運転資金を勘案すると積極的にM&A関係のみに資本投下できる状況ではありません。今後の当社グループの成長を考えると、引き続き積極的にM&Aを検討するためには、このタイミングで資金調達が必要であると判断いたしました。

そのため、前述の子会社取得の各種費用や今後検討するM&Aに係る費用に充当することを目的として本新株式の発行による資金調達を実施することを決定いたしました。

## （2）本資金調達を選択した理由

本新株式の発行は、子会社取得の各種費用や今後検討するM&Aに係る費用に充当することを目的とした資金調達です。前述のとおり、当社の資金状況については、直近決算公表（2024年10月期第2四半期）における現預金は536,628千円であり、不動産事業領域における事業資金として注力させていること、通常の運転資金を勘案すると積極的にM&A関係のみに資本投下できる状況ではありません。

そこで、当社はこの状況を打開するために、子会社増加により想定される費用や当社セグメントである不動産事業を中心としたM&Aを検討し続けるために必要な資金として、現状3億円の調達を決定しました。次に以下のとおり、資金調達方法の検討を行った結果、資本市場からのエクイティ・ファイナンスによる資金調達が有効かつ適切であり、中でも、第三者割当による本新株式の発行が最適であるとの結論に至りました。

### ①金融機関からの借入れ

金融機関からの借入れにつきましては、当社の過去の決算状況及び未だ安定的な収益基盤を確立するに至っていないため、資金調達方法の候補から除外することといたしました。

### ②公募増資

公募増資につきましては、前述「2. 募集の目的及び理由（1）募集の理由」にも記載のとおり、現在の当社の財務状況（2023年10月期営業損失415,142千円）は早急な立て直しが必要な状況であることを鑑みると、引受幹事証券を探すことは困難であり、公募増資を実施することは現実的ではないと判断し、資金調達方法の候補からは除外することといたしました。

### ③第三者割当による新株予約権の発行

本資金調達を全額第三者割当による新株予約権の発行とすることにつきましては、権利行使に応じて段階的に希薄化が生じるため、新株式の発行の場合と比較して株主様や株式市場に対する影響を軽減できるというメリットがあるものの、資金調達手段としては不確実性が残り、当面の資金需要に対して、確実に対応できるか不透明であるとの判断から、資金調達方法の候補から除外することといたしました。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### （1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,996千円
② 発行諸費用の概算額	4,550千円
③ 差引手取概算額	295,446千円

（注）1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、調査費用、弁護士費用、登記費用等であります。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額	支出予定時期
①	M&A 関連費用	225,446 千円	2024 年 11 月～2026 年 10 月
②	子会社取得の各種費用	70,000 千円	2024 年 10 月～2025 年 3 月

(注) 1. 上記充当時期までの資金管理につきましては、銀行預金での管理を予定しております。

2. 下記①、②以外に具体的な資金使途が決定した場合及び資金使途を変更する場合には速やかに開示いたします。

### ①M&A 関連費用

M&A 関連費用につきましては、主に仲介会社へのフィー、各種デューデリジェンス費用、対象会社調査費用、連結決算実施等の統合プロセスの準備の外注費用等を想定しております。今後 2 年程度の期間で、当社の主力事業である不動産事業のみならず他業種を含めて 5 億～10 億円規模の買収を 3、4 社検討、買収を実現したいと考えております。買収にあたり売上や利益上のシナジーが見込まれる先を優先的に検討してまいります。なお、買収資金については今後計上する利益、または資金調達の実行、あるいは当社株式を利用した手法による実施を想定しております。また、すでに M&A 仲介会社を通じて紹介をいただいた先 1 社と面談を行っており、今後は条件面などを決定して具体的な検討に入る予定です。

### ②子会社取得の各種費用

子会社取得の各種費用につきましては、前述「2. 募集の目的及び理由(1) 募集の理由」に記載しておりますパーク株式会社、株式会社 REGALE 及び We 社を子会社化、更に We 社子会社を孫会社になることに伴う連結決算実施等の統合プロセス費用(監査報酬や外注費)を想定しております。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株式の発行により調達した資金については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することを予定しております。M&A に係る費用については、当社グループの今後の中長期的な企業価値の向上のための費用であることから、本新株式の発行は既存株主の皆様の将来的な利益にも資するものと考えております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当により発行される株式の発行価額は、当社を取り巻く事業環境、業績動向、財務状況、株価動向等を総合的に勘案し、本新株式の発行に係る取締役会決議日(2024 年 8 月 30 日)の直前 6 カ月間直前 6 カ月間(2024 年 3 月 1 日から 2024 年 8 月 29 日まで)の東京証券取引所スタンダード市場終値の単純平均値(小数点以下第 3 位を四捨五入)である 24 円を 8.33%ディスカウントして 22 円といたしました。

発行価額の決定に際し、直前 6 カ月間(2024 年 3 月 1 日から 2024 年 8 月 29 日まで)の東京証券取引所スタンダード市場における終値の単純平均値を基準値として算定しましたのは、①直近で著しい株価の上昇がみられること、②株価上昇の要因となるような適時開示は存在しないこと、③他方で、直近 1 か月、3 か月、6 か月の平均はいずれも直近と比べかなり価額が低いものであるとの理由から、割当予定先より打診を受けて検討した結果によるものです。また、We 社側の弁護士からも、①②③の理由から、1 か月、3 か月、6 か月の平均株価のうち最も高い株価を使用して算定をすることが妥当であるとの見解書を受領いたしました。

当社としましては、①直近で著しい株価の上昇が見られるという点において、2024 年 8 月 26 日終値 25 円と比較して 40%上昇しており、また、直近 1 カ月で最も安い終値である 2024 年 8 月 5 日終値 16 円と比較して 118.8%上昇していることから著しい上昇を確認しております。また、②においては 2024 年 8 月 23 日付「販売用不動産の売却に関するお知らせ」を発表し適時開示を行っているものの翌営業日から終値は 2 日連続 25 円と変動しておらず株価上昇の要因となるような適時開示は存在しないものと考えております。さらに、③直近 1 か月、3 か月、6 か月の平均値を取締役会決議日の直前営業日の東京証券取

引所スタンダード市場における当社普通株式の終値 35 円と比較した場合、直近 1 か月の平均値 23 円と比較して△34.3%、直近 3 か月、6 か月の平均値 24 円と比較して△31.4%の差があり、価額が低いことが確認できました。

以上の結果、直前 6 か月間（2024 年 3 月 1 日から 2024 年 8 月 29 日まで）の東京証券取引所スタンダード市場における終値の単純平均値を採用することは、直前日についてのみ著しい株価上昇が認められるという特殊性のみが認められるため、既存株主保護の見地から、1 か月、3 か月、6 か月の平均株価のうち最も高い株価を使用して算定をすることが妥当であると判断いたしました。

また、発行価額のディスカウント率を 8.33%とした経緯といたしましては、当社の低迷する業績動向、財務状況、株価動向等から割当予定先より要請を受けて 10%以内のディスカウントを決定しました。なお、当該発行価額 22 円につきましては、当該取締役会決議の直前取引日の終値 35 円に対し 37.14%のディスカウント、当該取締役会決議の直前取引日までの直近 1 ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 23 円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）に対し 4.35%のディスカウント、同直近 3 ヶ月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値 24 円に対し 8.33%のディスカウント、同直近 6 ヶ月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値 24 円に対し 8.33%のディスカウントとなります。

上記を勘案した結果、当社は、本新株式の発行条件等の決定方法は適正かつ妥当であり、また、当該発行条件等は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らしても、特に有利な発行価額には該当しないものと判断しています。

なお、当社監査等委員 3 名全員（うち会社法上の社外取締役 3 名）から、本新株式の発行条件等が割当予定先に対して特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を本日開催の取締役会で得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行より増加する株式数は 13,636,200 株（議決権数 136,362 個）であり、当社の 2024 年 4 月 30 日現在における当社の発行済株式数 668,974,248 株（議決権数 6,643,118 個）に対して 2.04%（議決権の総数に対しては 2.05%、いずれも小数点以下第 3 位を四捨五入）となります。

また、2024 年 6 月 28 日付「リパーク株式会社及び株式会社 REGALE の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡等契約締結及び第三者割当による普通株式の発行（現物出資）に関するお知らせ」で公表しました第三者割当増資による普通株式増加分 4,166,667 株（議決権数 41,666 個）、及び本新株式発行による普通株式増加分 13,636,200 株（議決権数 136,362 個）、本日別途公表しました第 6 回新株予約権が全て行使された場合に増加する株式数 53,480,000 株（議決権数 534,800 個）、本日別途公表しました第 7 回新株予約権が全て行使された場合に増加する株式数 106,960,000 株（議決権数 1,069,600 個）、本日別途公表しました株式交付（下限の場合）により増加する普通株式増加分 312,562,500 株（議決権数 3,125,625 個）の合計 490,805,367 株（議決権数 4,908,053 個）は、当社の 2024 年 4 月 30 日現在における当社の発行済株式数 668,974,248 株（議決権数 6,643,118 個）に対して 73.37%（議決権の総数に対しては 73.88%、いずれも小数点以下第 3 位を四捨五入）となります。

以上の通り、本新株式の発行により希薄化が生じることとなりますが、他方、「2. 募集の目的及び理由（1）募集の理由」に記載のとおり、積極的に M&A を実施しております。M&A の実施による当社グループの企業価値向上は、既存株主様の利益向上につながるため、本新株式の発行による資金調達はある一定の希薄化が生じるものの合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### （1）割当予定先の概要

#### 割当予定先①

（1）	名 称	柴田 達宏
（2）	住 所	福井県福井市
（3）	職 業 の 内 容	柴田商事株式会社 代表取締役
（4）	当事会社間の関係	

資 本 関 係	2024年4月30日現在で当社普通株式4,000,000株を保有していません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社は、柴田氏が代表を務める柴田商事株式会社との間で「転貸借契約」を締結し、当社が借りている事務所の一部を転貸しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先②

(1) 名 称	松田 悠介
(2) 住 所	東京都港区
(3) 職 業 の 内 容	WeCapital 株式会社 代表取締役
(4) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先③

(1) 名 称	橋口 遼
(2) 住 所	福岡県福岡市
(3) 職 業 の 内 容	WeCapital 株式会社 代表取締役
(4) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先④

(1) 名 称	竹岡 裕介
(2) 住 所	東京都港区

(3) 職業の内容	WeCapital 株式会社 取締役
(4) 当事会社間の関係	
資本関係	2024年4月30日現在で当社普通株式 30,000 株を保有しています。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先⑤

(1) 名 称	芝 清隆
(2) 住 所	兵庫県芦屋市
(3) 職業の内容	WeCapital 株式会社 取締役
(4) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先⑥

(1) 名 称	吉田 拓巳
(2) 住 所	福岡県福岡市
(3) 職業の内容	WeCapital 株式会社 取締役
(4) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先⑦

(1) 名 称	五味田 匡功
---------	--------

(2) 住 所	大阪府大阪市
(3) 職 業 の 内 容	WeCapital 株式会社 取締役
(4) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### 割当予定先⑧

(1) 名 称	秋田 雅弘
(2) 住 所	大阪府大阪市
(3) 職 業 の 内 容	WeCapital 株式会社 取締役
(4) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 1. 本第三者割当を実行するにあたり、割当予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

#### (2) 割当予定先の選定理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの発展のために積極的にM&Aを実施しており、本日別途開示しましたとおり、We社の子会社化を決定しました。

そのため、前述の子会社取得後の各種費用や今後検討するM&Aに係る費用に充当することを目的として本新株式の発行による資金調達を実施することを決定いたしました。実施にあたり、引受先について検討していたところ、本日別途開示いたしました「第三者割当による第7回新株予約権の発行に関するお知らせ」で交渉をしていたWe社代表の松田氏よりWe社の取締役を務める経営陣（以下「We社経営陣」といいます。）で引き受けても良いとの提案がありました。さらに、We社を紹介いただいた柴田氏が引き受けても良いとの提案があり、それぞれを割当予定先として交渉を進めることといたしました。

交渉の結果、We社経営陣に1億円、柴田氏に2億円を引き受けていただくことを決定した後、We社経営陣にて内訳を決定、当社も合意し最終的な引受金額、割当個数を決定いたしました。

#### (3) 割当予定先の保有方針

当社と割当予定先との間において、継続保有の取り決めはございませんが、中長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値(株価)の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨の説明を受けております。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の本新株式の引き受けに係る資金保有に関し、松田氏の預金通帳（2024年8月27日時点）を、橋口氏の預金通帳（2024年8月27日時点）を、竹岡氏の預金通帳（2024年8月27日時点）を、芝氏の預金通帳（2024年8月27日時点）を、吉田氏の預金通帳（2024年8月27日時点）を、五味田氏の預金通帳（2024年8月28日時点）を、秋田氏の預金通帳（2024年8月22日時点）を、柴田氏の預金通帳（2024年8月27日時点）及び証券口座の資産残高（2024年8月27日時点）を確認するとともに、各割当予定先に対して、権利行使に支障がない旨を口頭により確認し問題ないと判断しております。

（5） 割当予定先の実態

割当予定先につきましては、当社において独自に専門の調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ（東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、反社会的勢力の関与がない旨の調査報告書を受領しております。

当社は、当該報告・結果内容に基づいて、本新株式の割当予定先が反社会的勢力との関係がないと判断いたしました。以上から当社は、割当予定先が反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。上記のとおり割当予定先が反社会勢力とは一切関係がないことを確認したことから当社取締役会としても、割当予定先として妥当であると判断しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

（6） 株式貸借に関する契約

該当事項はありません。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2024年4月30日現在）		本新株式発行後	
合同会社F O 1	63.11%	合同会社F O 1	36.32%
EVOLUTION CAPITAL INVESTMENTS LLC （常任代理人 EVOLUTION JAPAN 証券株式会社）	3.08%	EVOLUTION CAPITAL INVESTMENTS LLC （常任代理人 EVOLUTION JAPAN 証券株式会社）	1.77%
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部）	2.98%	BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部）	1.71%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	2.91%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	1.67%
EVO FUND	2.83%	EVO FUND	1.63%
合同会社マラガ	2.00%	合同会社マラガ	1.15%
柴田 達宏	0.60%	柴田 達宏	1.13%
株式会社D S G 1	1.20%	株式会社D S G 1	0.69%
高田 和豊	0.96%	高田 和豊	0.55%
山田 祥美	0.63%	山田 祥美	0.36%

（注）1. 募集前の大株主の構成及び持株比率は、2024年4月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 本新株式発行後の大株主及び持株比率は、2024年4月30日現在の発行済株式総数668,974,248株から自己株式3,482,157株を控除した665,492,091株に2024年6月28日付「リパーク株式会社及び株式会社REGALEの株式取得（子会社化）に係る株式譲渡等契約締結及び第三者割当による普通株式の発行（現物出資）に関するお知らせ」で公表しました第三者割当増資による普通株式増加分4,166,667株、及び本新株式の発行による普通株式増加分13,636,200株、本日別途公表しました第6回新株予約権が全て行使された場合に増加する株式数53,480,000株、本日別途公表しました第7回新株予約権が全て行使された場合に増加する株式数106,960,000株、本日別途公表しました株式交付により増加する普通株式数



312,562,500株、合計議決権数490,805,367株を加算した数で除して算出しております。  
 3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

2024年10月期の通期連結業績に与える影響は現在精査中ですが、業績予想に与える影響が生じた場合には、詳細が確定次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本資金調達には、本日別途開示したその他の第三者割当等を含めて希薄化率が25%以上となることから大規模な希薄化を生じさせることとなります。そのため、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定めるに従い、2024年9月30日開催予定の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、本新株式の発行に関する議案について、既存株主様によるご承認をいただくことを条件としております。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
連結売上高	1,090,630千円	2,026,016千円	2,403,293千円
連結営業利益	206,592千円	△69,417千円	△415,142千円
連結経常利益	243,730千円	△67,878千円	△408,869千円
親会社株主に帰属する当期純利益	254,438千円	3,034千円	△372,673千円
1株当たり連結当期純利益	0.71円	0.01円	△0.84円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	4.15円	4.19円	1.99円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年4月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	664,332,877株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	129,930,592株	19.56%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
始値	24円	24円	14円
高値	46円	27円	19円
安値	21円	13円	12円
終値	24円	14円	17円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	23円	25円	24円	24円	26	25
高値	23円	26円	28円	26円	26	36
安値	20円	22円	22円	23円	24	14
終値	24円	24円	24円	25円	25	35

(注) 2024年8月の株価については2024年8月29日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年8月29日
始 値	29 円
高 値	36 円
安 値	29 円
終 値	35 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 発行要項

別紙に記載のとおりです。

(別紙1)

株式会社REVOLUTION  
普通株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数

普通株式 13,636,200 株

2. 募集株式の払込金額

1株につき22円とする。

3. 払込金額の総額

299,996,400円

4. 申込期日

2024年10月3日

5. 払込期日

2024年10月8日

6. 増加する資本金及び資本準備金の額

資本金：150,000,000円(149,998,200円)

資本準備金：150,000,000円(149,998,200円)

7. 募集の方法

第三者割当の方法により、以下の者に次のとおり割り当てる。

松田 悠介	909,100株
橋口 遼	909,100株
芝 清隆	681,800株
竹岡 裕介	681,800株
吉田 拓巳	454,500株
五味田 匡功	454,500株
秋田 雅弘	454,500株
柴田達宏	9,090,900株

8. 払込取扱場所

大阪府大阪市中央区淡路町二丁目1番3号  
近畿産業信用組合 本店営業部

9. その他

発行会社が引受人に対して本株式を発行する義務は、本払込期日において、以下の全ての条件が満たされることを前提条件とする。但し、発行会社は、その任意の裁量により、以下の条件の全て又は一部を放棄することができる。

- (1) 2024年9月30日付けで発行会社を株式交付親会社とし、WeCapital株式会社を株式交付子会社とする株式交付計画(以下「本株式交付」という。)を承認する旨の株主総会決議がなされていること、及び本株式交付の効力の発生が合理的に見込まれている又は効力が発生していること。
- (2) 本株式の発行に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生し、その効力が停止していないこと。
- (3) 司法・行政機関等に対して、本株式交付及び本株式の発行の全部又は一部を制限又は禁止することを求める旨のいかなる申立、訴訟又は手続も係属しておらず、かつ、本株式交付及び本株式の発行の全部又は一部を制限又は禁止する旨のいかなる法令等又は司法・行政機関等の判断等も存在しないこと。

以上